



2026年6月10日

各位

会社名 森下仁丹株式会社
代表者名 代表取締役社長 森下雄司
(コード番号 4524 東証スタンダード)
問合せ先 取締役執行役員管理本部長 吉田秀章
電話番号 06-6761-1131 (代表)

「内部統制システム構築の基本方針」の一部改定について

当社は、令和8年6月10日開催の取締役会において、「内部統制システムの基本方針」の改定を決議いたしましたので、下記のとおり改定後の内容をお知らせいたします。

記

1. 改定の趣旨

当社は、近年のコーポレートガバナンスを巡る要請やグループ経営の進展など、外部環境の変化に対応したガバナンス体制の強化及びリスク管理の高度化を継続的に進めてまいりました。

本基本方針の改定は、これまでの当社の取り組みを反映するとともに、当社及び子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」）全体におけるコンプライアンス体制やリスク管理体制の横断的な整備、ならびに監査等委員会と内部監査部門等の連携による監査の実効性向上をより明確化することを目的としています。これにより、グループ全体のガバナンス体制の高度化を図り、財務報告の信頼性確保と持続的な企業価値の向上を支える強固な経営基盤を構築してまいります。

2. 主な改定内容

(1) 内部監査部門の指揮・指示系統及び報告ラインの強化（第1項第4号）

内部監査部門である内部監査室の独立性と監査の実効性を高めるため、代表取締役社長及び監査等委員会の双方の指揮・指示の下に置く組織とし、監査結果を定期的に両者へ報告する体制へと高度化いたしました。

(2) 監査等委員会による独自の調査指示体制の明文化（第8項第3号）

監査等委員会から内部監査室への特定の調査等に関する指示権、及び内部監査室における優先対応義務・直接報告ラインを新設し、監査の機動性と実効性を向上させました。

(3) 内部通報者保護における根拠規程の厳格化（第7項第2号）

通報者に対する不利益取扱いの禁止に関する明記先を、従来の「コンプライアンス・マニュアル」から、より社内拘束力の高い独立した「内部通報規程」へと格上げし、グループ全体への周知徹底による実効性を確保いたしました。

3. 今後の対応

本基本方針は当社の内部統制の到達目標を示すものであり、運用及びモニタリングを通じて継続的に高度化してまいります。

また、改定後の本基本方針は、社内研修等を通じて理解浸透と実効性の確保を図ります。

内部統制システムの基本方針

1. 当社及び当社の子会社から成る企業集団（「当社グループ」）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（１）当社は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンスに関する委員会を設置し、遵法精神に基づく企業行動並びに社員行動の徹底を図るための重要事項を審議し、推進する。また、「企業行動憲章」を制定し、周知徹底することにより当社グループ全役職員のコンプライアンスに対する意識の維持向上に努める。

（２）当社取締役会は、法令及び定款等の遵守のための体制を含む「内部統制システムに関する基本方針」を決定し、その実施状況を監督するとともに、適宜、基本方針の見直しを行う。

（３）当社監査等委員会は、内部統制システムの整備と実施状況を含め、業務執行状況の調査を行い、独立した立場から取締役の職務執行の監査を行う。

（４）当社は、内部監査部門として代表取締役社長及び当社監査等委員会の指揮・指示の下に置かれる内部監査室を設置する。内部監査室は、代表取締役社長及び当社監査等委員会との適切な連携のもと、「内部監査規程」及び年次の内部監査計画に基づき、各部門について内部統制システムの有効性を含めた内部監査を実施する。監査結果については、定期的に代表取締役社長及び当社監査等委員会に報告する。

2. 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）を関連資料とともに、「文書管理規程」その他の社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、管理する。取締役は、取締役の職務執行を監督・監査するために必要とするときは、これらの文書をいつでも閲覧できるものとする。

3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（１）当社グループは、リスクマネジメントを行うため、当社代表取締役社長を委員長とした「リスク管理委員会」を組織し、当社グループ全体の横断的なリスク管理体制を設ける。

（２）「リスク管理委員会」は、「リスク管理規程」に基づきリスク管理基本方針を策定のうえ担当部署に浸透を図る一方、リスクマネジメントの状況を定期的に取締役会及び監査等委員会に報告し、網羅的かつ総括的な管理を行う。

（３）大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とする「特別対策本部」を設置し危機対応の体制をとると同時に迅速に行動し、損害及びその拡大を防止する。

4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 当社は、取締役の職務執行を効率的に行うために、取締役会は月1回の定時開催に加え、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、迅速かつ適正な決定を行う。また、その決定に基づく職務執行にあたっては、効率的な業務執行を行うものとする。

(2) 当社は、グループ企業全体の意思決定の迅速化、適正化を図るため、「関連会社管理規程」により権限や責任を明確にするとともに、子会社における重要事項については、当社取締役会において審議を行うものとする。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 当社は、当社グループ企業全てに適用する行動指針として「企業行動憲章」を定め、グループ企業全体において遵法経営を実践する。

(2) 当社の取締役が子会社の取締役を兼務することで、子会社の取締役等の職務執行の監督を行うとともに、重要事項の当社への報告を義務付ける。

6. 当社監査等委員会がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員会と協議の上、監査等委員会を補助すべき使用人を置く（監査等委員会を補助すべき取締役は置かない。）。なお、使用人の任命、異動、評価、指揮命令権限等は、監査等委員会の事前の同意を得るものとし、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性と指示の実効性を確保するものとする。

7. 当社グループの取締役及び使用人等並びに当社子会社の監査役が、当社監査等委員会に報告をするための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

(1) 当社グループの取締役及び使用人並びに当社子会社の監査役は、当社及び当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項につき、その内容、業務執行の状況及び結果について遅滞なく監査等委員会に報告する。また、これに係わらず、監査等委員会はいつでも必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人並びに当社子会社の監査役に対して報告を求めることができるものとする。

(2) 当社グループは、内部通報制度を整備するとともに、通報をしたことによる不利益な扱いを受けないことを「内部通報規程」に明記し、当社グループ企業全てに周知徹底する。

(3) 当社は、内部監査部門に属する使用人が、監査等委員会の指示に基づき、その職務の執行を遂行したことを理由として、人事異動、人事評価、懲戒処分等のいかなる不利益な取扱いも受けない体制を整備する。

8. その他当社監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 当社監査等委員会は、代表取締役社長と定期的に会合をもち、経営方針、会社の対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要問題等について意見を交換する。

(2) 当社及び主要子会社の監査等委員及び監査役は、グループ企業全体の監査状況を把握し課題を検討するため、定期的に意見交換を行う。

(3) 当社内部監査部門は、当社監査等委員会からの指示を適切に遂行するとともに、当社監査等委員会との情報交換を含め連携を密なものとする。監査等委員会は、必要に応じて、内部監査室に対し、特定の事項に関する調査等の指示を行うことができるものとし、指示を受けた内部監査室はこれに優先的に対応し、その結果を直接監査等委員会に報告する。

(4) 当社監査等委員会は、監査計画を実行するための予算を確保する。当社監査等委員がその職務執行につき、会社法 399 条の 2 第 4 項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにその費用を支出する。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく、有効かつ適切な内部統制システムを構築する。また、その整備・運用状況について継続的に評価し、必要な是正措置を行い、実効性のある体制の構築を図る。

10. 反社会的勢力を排除するための体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、関係機関との連携を含め組織全体で毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。また、「反社会的勢力排除に関する基本ポリシー」を制定し、周知徹底することにより当社グループ全役職員が一体となって反社会的勢力排除に向けた取り組みを行う。

以上